

職員の定期検査を 医師協と民医連が申し入れ



香川県の医療生協（藤原高明理事長）と民医連（北原孝夫会長）は18日、浜田恵造県知事に対し「病院・介護事業者職員の定期的PCR検査の実施を求め、要望しました。」

「病院・介護事業者職員の定期的PCR検査の実施を求め、要望しました。」
要望は、コロナ受け入れ機関に限定することなく希望する医療機関と高齢者施設の職員を対象とした週1回の定期的なPCR検査をワクチン接種がいきわたるまで行うことをです。

高松平和病院の原田真吾副院長、香川民医連の北原孝夫会長、奥谷啓一事務局長が出向き、浜田知事が応対しました。

原田氏は「医系学生の感染もあり発症していない無症状者もいる、希望すればできる体制にしてほしい」と伝え、北原氏は「無症状で陽性者も多い、そういう人を早く見つけて感染を防ぐことが命と健康を守ることになる」と話しました。

浜田知事は「医療従事者には、来月上旬までにはワクチン接種が終了すると考えている」とワクチン接種を優先する考え

を示しました。

白川候補が全県宣伝

日本共産党の白川よう子衆院四国ブロック比例候補は20日、香川全県キャラバンとして高松市内で宣伝しました。

総選挙に向けて新しくした宣伝カーで、早朝の瓦町駅からスタートした白川氏は、各所で「四国のすべての自治体を回り、住民の声を聞いてきた。この声を国政に届けたい」と強調。菅政権が強行する高齢者医療費の2倍化や病院ベッド数削減を批判し「菅政権に命と暮らしを任せることはできない。野党共闘を本気で進め、共産党を大きく伸ばして新しい政治をつくらう」と呼びかけました。

公園前で訴えを聞いた女性（84）は「絶対に共産党の議席を伸ばしたい。四国からも白川さんを通して自公政治を変えたい」、百貨店前で演説を聞いた女性（60）は

「女性の声を届けてほしい。白川さんが訴えたジェンダー平等の訴えはその通りだ」と話しました。各地で地方議員が一緒に宣伝。午前中に訴えた岡田まなみ市議は「女性の願いを白川さんに託す輪が、党派を超えて広がっています」と呼びかけました。

21日は尾崎淳一郎3区候補とともに丸亀市や琴平町など西讃地域をめぐりました。各地で支持者が集まり、坂出駅前ですえを聞いた商売関係者は「さかいでもコロナ禍の影響が出ています。商店街も寂しくなりました。」



デビューしたての宣伝カーにも募金が寄せられ、各地でお披露目の場となりました。

全県議員団会議開催

日本共産党香川県委員会は17日、高松市で全県議員団会議を開き5月末までの「総選挙特別期間」を成功への意思統一と、6月議会対策、議員活動発展のための活動交流を行いました。中谷浩一県委員長は、コロナ禍での議員活動に敬意を表した後、4月に行われた丸亀市議選の教訓を生かし、「特別期間」成功へ議員の奮起を訴えました。また、6月議会がコロナ禍で苦しむ住民の声を行政に届け積極的な提案を行うってこうと提起しました。

【3面上に続く】

れました。

国民投票法改定に反 対するリレートーク

【2面下より続く】
白川よう子衆院四国ブロック比例候補は、「今は激動の情勢。コロナ対策をやらずに悪法ごり押し菅政権は許せない。議員の皆さんとともに全力で頑張り、かならず四国の議席を取り戻そう」と熱烈に訴えました。

超党派でつくる平和憲法を生かす香川県民の会と市民連合かがわは19日、JR高松駅前で国民投票法改定に反対するリレートークを行いました。日本共産党県委員会と

立憲民主党県連、市民団体などがリレートーク。日本共産党の土岐一郎書記長は入管法改定案廃案や3つの国政選挙で市民と野党の共同候補が勝利したことと触れ「皆さん



の力で政治を変える時代だ」と強調「コロナ禍を理由に憲法を変えること

白川よう子 四国ブロック国政対策委員長

you気
りんりん

短時間の審議で強行採決を進める「土地利用規制法案」。詳しい内容が国民に知られる前に成立を狙っているのしか考えられません。何のために自衛隊施設や米軍基地の周辺1キロの住民を監視対象とし、土地取引について事前の届け出を求めるのかもはっきりせず、不動産価格や財産権にも影響を与え、プライバシー権の侵害にもなる、違憲立法としかいえないような法律をなぜ提案してきたのか、その説明さえもできない法案です。防衛省が既に調査している対象だけでも徳島県の9施設をはじめ

めとして四国に20施設あります。さらに原発も空港もその対象候補にあがっています。戦前の弾圧法の拡大版を廃案へ！

ところで、皆さんがスーパーや魚屋さんで買う魚の値段って安くないですか？先日漁協の方からお聞きして改めて驚きました。例えば真鯛はキ



口単価100円、サゴシも100円、チヌに至っては70円。漁師さん曰く「まるで100円シヨップ」だと。10年前の単価と比べてみると軒並み10分の1。船の油代も出ません。魚価の低下は四国中で漁業者の暮らしを追い詰めています。とりわけ瀬戸内海は「小物」の魚種が多く、漁業共済も敷居が高く、その影響もありません。コロナの影響もあり飲食関係での需要も減る中、温暖化の影響で漁獲量も変わってきています。組合も知らないうちに若手の漁師さんが丘に上がり、別の職に就くことも。国の責任で魚価安定対策の強化が必要です。

消費税は減税だ 各界連が定例宣伝

香川県の消費税廃止各界連絡会と消費税をなくす会は24日、消費税減税を求めて署名行動に取り組みました。

香商連の山本貴代事務局長は、「消費税を財源に病床削減などんでもありません」「暮らしや経済を守るためにも消費税5%に減税させましょう」と呼びかけました。

「今の政権では下げられない。選挙で体制が変われば下げられると思う」というサラリーマンに参加者が「秋までには総選挙です。変わらないといけないですね」と声をか

けるなど、署名を求めました。

署名に応じた高松市の男性（65）は「減税した方がいい、コロナ禍で減税している国は多い。下げた方が購買力は上がると思う。このままでは日本の地域経済がだめになる」と話しました。

